

令和7・8年度江府町建設工事入札参加資格審査申請書

江府町長 様

令和7・8年度において、江府町で行われる建設工事に係る競争に参加したいので、次のとおり申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

受付

令和 年 月 日

建設業許可番号	鳥取県知事 第 号												申請時において許可を受けている建設工事の種類 (一般) (特定)
法人番号(13桁)													
申請者(本店)	(フリガナ)所在地等	〒 電話番号 ー ー ファクシミリ ー ー E-mail											
		(フリガナ)代表者名	鳥取県										
	(フリガナ)商号又は名称												
	(フリガナ)書類作成者名	役職名 氏名											
(フリガナ)申請代理人	(フリガナ)氏名	電話番号 ー ー											
	(フリガナ)氏名	電話番号 ー ー 印											

生産指標(千円)	営業年度	売上高		販売費及び一般管理費	売上原価	
		完成工事高	兼業事業売上高		完成工事原価	兼業事業売上原価
	直前					
	直前の前年					
	直前の前々年					
特殊工事の申請の有無	無	「有」の場合は、様式第7号に記入		その他の営業所の登録の有無	無	「有」の場合は、様式第6号に記入

- 注意事項
- 1「生産指標」の欄は、県内業者のみ記入することとし、「直前」・「直前の前年」・「直前の前々年」の各営業年度における財務諸表の「完成工事高」、「兼業事業売上高」、「販売費及び一般管理費」、「完成工事原価」及び「兼業事業売上原価」を転記すること。
営業年度を経過していない場合は、「－」とすること。
なお、「直前」の営業年度は、令和7・8年度建設工事入札参加告示1の(3)に定める審査基準日の年度とすること。
- 2「特殊工事の申請の有無」の欄は、「有・無」のいずれかを記入すること。「有」を記入した場合、様式第7号に所要事項を記入し、別に定める添付書類を添付の上、提出すること。
- 3「その他の営業所の登録の有無」の欄は、県外業者のみ記入することとし、「有・無」のいずれかを記入すること。「有」を記入した場合、様式第6号に営業所情報を記入の上、提出すること。

入札参加資格 希望票（県内業者用）

大区分	中区分	小区分	希望欄	経審申請	特殊工事申請書類	完成工事高（千円）				工事施工実績
						直前期	直前の前年	直前の前々年	平均	
土木一式工事	一般	－								
	維持補修	－								
	プレストレスト・コンクリート	－								
	港湾	－								
建築一式工事	一般	－								
	解体	－								
大工工事	－	－								
左官工事	－	－								
とび・土工・コンクリート工事	一般	－								
	交通安全施設	－								
	法面処理	一般								
		法面植生								
		法面保護								
		落石防止網工								
		アンカー工								
石工事	－	－								
屋根工事	－	－								
電気工事	－	－								
管工事	－	－								
タイル・れんが・ブロック工事	－	－								
鋼構造物工事	一般	－								
	鋼橋	－								

入札参加資格 希望票（県内業者用）

大区分	中区分	小区分	希望欄	経審申請	特殊工事申請書類	完成工事高（千円）				工事施工実績
						直前期	直前の前年	直前の前々年	平均	
鉄筋工事	－	－								
舗装工事	一般	－								
	アスファルト	－								
しゅんせつ工事	－	－								
板金工事	－	－								
ガラス工事	－	－								
塗装工事	一般	－								
	区画線工	－								
防水工事	－	－								
内装仕上工事	一般	－								
	畳工	－								
機械器具設置工事	－	－								
熱絶縁工事	－	－								
電気通信工事	－	－								
造園工事	－	－								
さく井工事	－	－								
建具工事	－	－								
水道施設工事	－	－								
消防施設工事	－	－								
清掃施設工事	－	－								
解体工事	－	－								
その他工事	－	－								
合 計										

注 意 事 項

- 1 この様式は、県内に本店を有する業者のみ作成すること。
- 2 「希望欄」については、「経審申請」、「同種工事施工実績」及び「特殊工事申請書類」（該当工種に限る。）の全てに○印があり、当該工種に係る資格を希望する場合に○印を記載すること。なお、○印の記載が無ければ、入札参加を認めることはできないので、記載の際は十分に気をつけること。
- 3 「経審申請」の欄については、希望工種ごとの大区分に係る建設業許可を受け、かつ、経営事項審査を受審している場合に○印を記載すること。
- 4 「工事施工実績」の欄については、直前審査基準日から各工種の工事実績対象年数の期間又は審査基準日から申請日までに工事実績がある場合に○印を記載すること。
- 5 「特殊工事申請書類」の欄については、様式第7号及び各添付書類を作成し、提出する場合に○印を記載すること。
- 6 「完成工事高」の欄については、審査基準日前1年間の完成工事高を希望工種ごとに記載すること。
- 7 「合計」の欄に記載する額は、直前審査に係る完成工事高の合計額と一致すること。
- 8 「その他工事」の欄に記載する額は、経営事項審査を受審していない業種にかかる完成工事高を記載すること。

県 外 業 者 入 札 参 加 資 格 希 望 票

〔競争入札に参加を希望する建設工事の種別表〕

大区分	中区分	小区分	希望欄	経審申請	特殊工事申請書類	完成工事高 (千円)	工事 施工 実績	大区分	中区分	小区分	希望欄	経審申請	特殊工事申請書類	完成工事高 (千円)	工事 施工 実績
土 木 一 式 工 事	一 般	—						鉄 筋 工 事	—	—					
	維持補修							舗 装 工 事	一 般	—					
	アスベスト・コンクリート	—						アスファルト	—	—					
	港	湾	—					しゅんせつ工事	—	—					
建 築 一 式 工 事	一 般	—						板 金 工 事	—	—					
	解体	—						ガ ラ ス 工 事	—	—					
大 工 工 事	—	—						塗 装 工 事	一 般	—					
左 官 工 事	—	—						区 画 線 工	—	—					
とび・土工・コンクリート工事	一 般	—						防 水 工 事	—	—					
	交通安全施設	—						内 装 仕 上 工 事	一 般	—					
	法 面 処 理	一 般						畳 工	—	—					
		法面植生工						機械器具設置工事	—	—					
		法面保護工						熱 絶 縁 工 事	—	—					
		落石防止網工						電 気 通 信 工 事	—	—					
		アンカー工						造 園 工 事	—	—					
石 工 工 事	—	—						さ く 井 工 事	—	—					
屋 根 工 事	—	—						建 具 工 事	—	—					
電 気 工 事	—	—						水 道 施 設 工 事	—	—					
管 工 事	—	—						消 防 施 設 工 事	—	—					
タイル・れんが・ブロック工事	—	—						清 掃 施 設 工 事	—	—					
鋼 構 造 物 工 事	一 般	—						解 体 工 事	—	—					
	鋼 橋	—						そ の 他 工 事	—	—					
合 計															

注意事項

- この様式は、県外に本店を有する建設業者のみ作成すること。
- 「希望欄」については、「経審申請」、「同種工事施工実績」及び「特殊工事申請書類」（該当工種に限る。）の全てに○印があり、当該工種に係る資格を希望する場合に○印を記載すること。
なお、○印の記載が無ければ、入札参加を認めることはできないので、記載の際は十分に気をつけること。
- 「経審申請」の欄については、希望工種ごとの大区分に係る建設業許可を受け、かつ、経営事項審査を受審している場合に○印を記載すること。
- 「工事施工実績」の欄については、直前審査基準日から各工種の工事実績対象年数の期間又は審査基準日から申請日までに工事実績がある場合に○印を記載すること。
- 「特殊工事申請書類」の欄については、様式第7号及び各添付書類を作成し、提出する場合に○印を記載すること。
- 「完成工事高」の欄については、審査基準日前1年間の完成工事高を希望工種ごとに記載すること。
- 「合計」の欄に記載する額は、直前審査に係る完成工事高の合計額と一致すること。
- 「その他工事」の欄に記載する額は、経営事項審査を受審していない業種にかかる完成工事高を記載すること。

工 事 経 歴 書

No.

(希望工種)

注文者	元請又は下請の別	工 事 名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者氏名	請負代金の額(税抜)	着工年月 ----- 完成又は完成 予定年月	CORINS 登録番号
					千円	年 月 年 月 年 月	
					千円	年 月 年 月 年 月	
					千円	年 月 年 月 年 月	

(希望工種)

注文者	元請又は下請の別	工 事 名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者氏名	請負代金の額(税抜)	着工年月 ----- 完成又は完成 予定年月	CORINS 登録番号
					千円	年 月 年 月 年 月	
					千円	年 月 年 月 年 月	
					千円	年 月 年 月 年 月	

(希望工種)

注文者	元請又は下請の別	工 事 名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者氏名	請負代金の額(税抜)	着工年月 ----- 完成又は完成 予定年月	CORINS 登録番号
					千円	年 月 年 月 年 月	
					千円	年 月 年 月 年 月	
					千円	年 月 年 月 年 月	

注意事項

- 1 希望工種について、直前審査に係る審査基準日前1年間に同種工事の施工実績がなく、当該審査基準日から申請日までの間に施工実績がある場合、若しくは建築一式（解体）、交通安全施設、港湾、鋼橋、アスファルト、舗装一般、区画線工及び畳工を申請する場合に記載すること。
- なお、土木又は建築一般の施工実績として計上できるのは、原則として元請工事に限る（下請工事で大規模なものは個別判断とする。）。
- 2 直前審査に係る審査基準日前1年間及び当該審査基準日から申請日までの間に同種工事の施工実績がない場合であっても、土木一式工事（別表の中区分の欄に掲げる港湾に限る。）の場合にあっては審査基準日前2年間、土木一式工事（別表の中区分の欄に掲げるプレストレスト・コンクリートに限る。）及び鋼構造物工事（別表の中区分の欄に掲げる鋼橋に限る。）の場合にあっては審査基準日前5年間に実績がある場合は記載すること。
- 3 希望工種に属する工事の中で代表的なもの（3件を限度とする。）を、記載すること。
- 4 CORINS登録番号欄は、建設業許可番号とCORINS登録番号を2段書きで記載すること。
- 5 記載された工事の内容が確認できるものとして、当該工事の請負契約書、仕様書等の写し又は工事カルテ等の写しを添付すること。
- 6 請負代金は、消費税及び地方消費税抜き金額とすること。

職 員 調 書

No. _____

技 術 職 員

番号	月給・日給の別	フリガナ 氏 名	生年月日	現住所	採 用 年月日	法令による免許等 (有資格区分コード)					専任技 術者等	格付要件 技術者	雇用保険 の有無	厚生年金保 険の有無	健康保険 の有無	備考
1	()															
2	()															
3	()															
4	()															
5	()															
6	()															
7	()															
8	()															
9	()															
10	()															
	計	人														

注意事項

- 1 建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに該当する技術職員（法人にあっては常勤役員、個人にあっては代表者であるものを含む。）のうち、直前審査の審査基準日に在籍するものを記載すること。
なお、常勤役員又は代表者が技術者を兼務している場合には、備考欄に「役員」又は「代表者」と記載すること。また、営業所の専任技術者及び経営業務の管理責任者については「専任技術者等」欄に「専技」、「経管」と記載すること。
- 2 「月給・日給別」の欄の（ ）内には、日給者について年間実労働日数を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、直前審査の審査基準日における経営事項審査に申請した有資格区分コードを記載すること。この場合、等級の区分（1級・2級、1種・2種等）については、関係工種において同じ資格を有する場合は上位のものを記載し、下位となる資格は記載しないこと。
- 4 県内業者で格付のある工種を希望する場合においては、「格付要件技術者」の欄に技術者要件を満たす申請工種を記載すること。
- 5 平成16年4月以降に2級の技能検定に合格した者が、主任技術者となるためには、3年以上の実務経験が必要であるため、実務経験が3年に満たない者は記載しないこと。

職 員 調 書

No. _____

その他の職員

番号	月給・日給の別	氏 名	生年月日	現 住 所	採用年月日	雇用保険の有無	厚生年金保険の有無	健康保険の有無	常勤・非常勤の別	備 考
1	()									
2	()									
3	()									
4	()									
5	()									
6	()									
7	()									
8	()									
9	()									
10	()									
	計	人								

注意事項

- 1 様式第 4 号に記載した技術職員以外の職員のうち、希望工種の審査基準日に在籍するすべての常勤のものを記載すること。
- 2 「月給・日給別」の欄の（ ）内には、日給者について年間実労働日数を記載すること。
- 3 「常勤・非常勤別」の欄には、役員については常勤・非常勤の別を記載すること。
- 4 役員については、備考欄に「役員」又は「代表者」と記載すること。

営 業 所 一 覧

	営業所 No.	営業所名	許可を受けた建設業		所 在 地			代表者 職・氏名	委任の有無	委任する工種
			特 定	一 般	郵便番号	住所	電話番号 ファクシミリ番号			
1										
2										
3										
計 箇所										

注意事項

1 主たる営業所を除く、建設業法第 3 条第 1 項に規定される営業所を対象とする。県内にある全ての営業所と本店から委任を受け、江府町の入札参加資格に基づく契約事務を行う県外の営業所を記載する。

2 「許可を受けた建設業」の欄には、許可を受けている建設業のうち、当該営業所において営業しようとする建設業を一般又は特定に分けて記載すること。

3 「委任の有無」の欄にはその営業所において本店から委任を受けて入札契約事務を行うものを「有」と記載すること。

4 「委任する工種」の欄には、希望する工種のうち、3 で委任のあるものについて記載すること。

なお、指名通知の必要な入札の場合にあつては、その営業所へ送付する。また、1 つの希望工種について、複数の営業所の登録は行わない。